

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月13日

**【四半期会計期間】** 第14期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** 株式会社JFLAホールディングス

**【英訳名】** JFLA Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 檜垣 周作

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

**【電話番号】** 03-6311-8899(代表)

**【事務連絡者氏名】** 法務総務部長 尾崎 富彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

**【電話番号】** 03-6311-8899(代表)

**【事務連絡者氏名】** 法務総務部長 尾崎 富彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	23,925,023	40,749,881	64,335,882
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	759,873	134,342	967,969
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	634,921	153,861	2,931,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	779,012	203,699	3,405,905
純資産額 (千円)	13,176,203	10,667,576	10,636,972
総資産額 (千円)	60,826,648	56,969,661	57,787,528
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	18.37	3.67	76.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	20.9	17.9	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,381	35,237	1,689,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,350,724	592,358	489,794
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	661,044	1,116,569	720,717
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,882,216	5,828,227	7,573,573

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	10.10	2.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第13期第2四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（流通事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社がアンキッキ協栄株式会社の全株式を取得したことから、同社及び同社の子会社である協栄商事株式会社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境を背景に、景気は底堅く推移しております。一方で海外情勢においては、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など先行き不透明な状況が続いており、今後の世界経済の減速リスクとして懸念されております。

食品及び食品生産業界においては、消費者の節約志向が強まる中、原材料価格の上昇や物流コスト及び採用難などによる人件費の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指し、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、国内外において事業規模の拡充により、販売・流通・生産の3機能が相互に価値を発揮する事業ポートフォリオの構築に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前期子会社化したジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社（以下「JFLA」と言います。）が通期で収益貢献したこと、生産事業各社において乳製品の価格改定（値上げ）が奏功したこと、更に販売事業においてはタピオカドリンク事業が堅調に推移したことなどを主要因として売上高は40,749百万円（前年同四半期比70.3%増）、営業利益は252百万円（前年同四半期は営業損失194百万円）、経常利益は134百万円（前年同四半期は経常損失759百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失634百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 販売

当第2四半期末の店舗数は831店舗（前年同四半期比33店舗の減少）となりました。内訳は、直営店213店舗（前年同四半期比19店舗の減少）、フランチャイズ店618店舗（前年同四半期比14店舗の減少）となります。株式会社アスラポートは、業務改善や経費見直しにより収益改善に努めましたが、焼肉「牛角」を除く店舗数の減少などが主要因となり、減収減益となりました。株式会社アルテゴは、前述のタピオカドリンク事業「マミィ（モミトイ）」のエリアフランチャイズ権の譲渡や22店舗の出店が主要因となり、増収増益となりました。結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,717百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は117百万円（前年同四半期は営業損失29百万円）となりました。

#### 流通

JFLAの子会社である輸入食品類酒類販売の株式会社アルカンや業務用総合食品商社の東洋商事株式会社、中華食材等卸売のアンキッキ協栄株式会社などが加わったことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,314百万円（前年同四半期比461.6%増）、営業損失は82百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

#### 生産

九州乳業株式会社において、価格改定が寄与したことや、主要な問屋・量販店・ドラッグストア向け牛乳類、ヨーグルト、豆乳などの販売が堅調に推移したこと、又、生乳不足による出荷制限がなかったことにより、増収増益となりました。茨城乳業株式会社も、価格改定が寄与したことや、前期発売したレアチーズヨーグルトや常温ゼリーの取り扱い企業の増加及びPBプリン、ヨーグルト類の販売が堅調に推移した結果、増収増益となりました。また、JFLAの子会社である食品類酒類メーカーの盛田株式会社などが加わったため、当第2四半期連結累計期間における売上高は17,686百万円（前年同四半期比73.8%増）、営業利益は434百万円（前年同四半期比112.6%増）となりました。

## その他

その他事業の内容といたしましては、店舗開発事業等による売上があり、当第2四半期連結累計期間における売上高は30百万円（前年同四半期比137.5%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は56,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ817百万円減少いたしました。負債合計は、46,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ848百万円減少いたしました。

純資産合計は10,667百万円となり、前連結会計年度末と比べ30百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は17.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,745百万円減少し5,828百万円（前年同四半期7,882百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35百万円（前年同四半期186百万円）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益316百万円、減価償却費726百万円、のれん償却費381百万円、負ののれん発生益 302百万円、仕入債務の減少額 610百万円、未払費用の減少額 602百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、592百万円（前年同四半期1,350百万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 349百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,116百万円（前年同四半期661百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金及び短期借入金の純増減額 796百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,929,936	41,929,936	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	41,929,936	41,929,936		

(注) 1. 発行済株式のうち、3,259,724株は、現物出資(関係会社株式 1,532,619千円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日(注)		41,929,936		2,910,363	7,916,834	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
H S I グローバル株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6	11,359,796	27.10
株式会社神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	2,926,000	6.98
株式会社SAKEアソシエイツ	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6	2,251,509	5.37
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	1,433,000	3.42
株式会社M&T	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5-6	766,290	1.83
檜垣 周作	東京都品川区	464,503	1.11
川上 統一	東京都文京区	411,160	0.98
鈴木 成和 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	東京都千代田区 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	405,546	0.97
オリエンツビルデベロップメント6号株式会社	東京都千代田区麹町5丁目3	222,786	0.53
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8	199,300	0.48
計		20,439,890	48.77



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,044,100	410,441	
単元未満株式	普通株式 867,036		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,929,936		
総株主の議決権		410,441	

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社JFLAホールディングス	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番地6号	18,800		18,800	0.04
計		18,800		18,800	0.04

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,684,745	5,922,151
受取手形及び売掛金	1 10,251,201	10,067,824
商品及び製品	4,138,656	4,443,533
仕掛品	2,300,411	2,110,032
原材料及び貯蔵品	1,134,659	1,071,536
その他	1,882,785	2,014,679
貸倒引当金	259,224	130,089
流動資産合計	27,133,235	25,499,669
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,460,438	10,133,020
その他(純額)	9,149,918	9,364,182
有形固定資産合計	18,610,356	19,497,202
無形固定資産		
のれん	5,946,358	5,544,696
その他	245,779	237,280
無形固定資産合計	6,192,138	5,781,976
投資その他の資産		
その他	7,469,472	7,808,685
貸倒引当金	1,629,338	1,627,593
投資その他の資産合計	5,840,134	6,181,092
固定資産合計	30,642,629	31,460,272
繰延資産	11,664	9,720
資産合計	57,787,528	56,969,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 6,924,068	6,749,082
短期借入金	13,759,848	15,396,995
1年内返済予定の長期借入金	4,638,159	4,240,420
未払法人税等	191,350	291,796
賞与引当金	76,500	97,890
店舗閉鎖損失引当金	6,830	1,157
その他	5,139,428	4,205,751
流動負債合計	30,736,187	30,983,093
<b>固定負債</b>		
社債	800,000	800,000
長期借入金	10,430,001	9,446,170
債務保証損失引当金	65,570	65,075
退職給付に係る負債	902,236	898,716
資産除去債務	1,106,632	1,080,053
その他	3,109,928	3,028,976
固定負債合計	16,414,369	15,318,991
負債合計	47,150,556	46,302,085
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	8,222,242	8,222,227
利益剰余金	389,954	403,753
自己株式	6,777	8,363
株主資本合計	10,735,873	10,720,474
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	228,529	114,703
為替換算調整勘定	318,214	320,195
退職給付に係る調整累計額	56,562	70,162
その他の包括利益累計額合計	603,305	505,061
新株予約権	6,680	2,840
非支配株主持分	497,724	449,322
純資産合計	10,636,972	10,667,576
負債純資産合計	57,787,528	56,969,661

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	23,925,023	40,749,881
売上原価	15,979,973	28,292,450
売上総利益	7,945,050	12,457,430
販売費及び一般管理費	1 8,139,588	1 12,205,253
営業利益又は営業損失( )	194,537	252,177
営業外収益		
受取利息	8,255	14,102
受取配当金	109	4,771
貸倒引当金戻入額	15,830	161,810
その他	48,414	86,129
営業外収益合計	72,610	266,813
営業外費用		
支払利息	82,821	226,703
持分法による投資損失	380,597	17,086
その他	174,526	140,857
営業外費用合計	637,945	384,648
経常利益又は経常損失( )	759,873	134,342
特別利益		
固定資産売却益	20,137	1,760
投資有価証券売却益		64,776
段階取得に係る差益	160,086	
負ののれん発生益		302,012
その他	67,750	113,970
特別利益合計	247,974	482,519
特別損失		
固定資産売却損		53
固定資産除却損	13,906	3,823
減損損失	61,559	
投資有価証券評価損		247,569
その他	61,190	49,222
特別損失合計	136,656	300,669
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	648,555	316,192
法人税、住民税及び事業税	47,327	202,632
法人税等調整額	22,545	7,692
法人税等合計	69,872	210,324
四半期純利益又は四半期純損失( )	718,427	105,868
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	83,506	47,993
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	634,921	153,861

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	718,427	105,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,625	112,862
為替換算調整勘定	75,929	1,985
退職給付に係る調整額	101,124	13,600
持分法適用会社に対する持分相当額	108,197	555
その他の包括利益合計	55,376	97,831
四半期包括利益	773,804	203,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,754	252,101
非支配株主に係る四半期包括利益	85,049	48,401

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	648,555	316,192
減価償却費及びその他の償却費	492,290	726,388
減損損失	61,559	
のれん償却額	294,887	381,576
貸倒引当金の増減額( は減少)	153,106	135,644
賞与引当金の増減額( は減少)	6,623	13,890
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	7,524	3,809
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	495	495
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	10,609	38,263
受取利息及び受取配当金	8,364	18,874
支払利息	82,821	226,703
固定資産売却損益( は益)	20,137	1,706
固定資産除却損	13,906	3,823
持分法による投資損益( は益)	380,597	17,086
投資有価証券売却損益( は益)		64,776
投資有価証券評価損益( は益)		247,569
段階取得に係る差損益( は益)	160,086	
負ののれん発生益		302,012
売上債権の増減額( は増加)	106,473	515,950
たな卸資産の増減額( は増加)	178,624	88,894
仕入債務の増減額( は減少)	293,812	610,954
未払金の増減額( は減少)	15,267	423,775
未払消費税等の増減額( は減少)	54,251	36,643
未払費用の増減額( は減少)	99,779	602,998
前受金の増減額( は減少)	42,619	27,627
その他	47,160	14,293
小計	371,347	358,075
利息及び配当金の受取額	8,364	33,153
利息の支払額	81,161	249,993
法人税等の支払額	112,168	105,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,381	35,237

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500	38,055
定期預金の払戻による収入	1,700	55,303
有形固定資産の取得による支出	683,039	349,908
有形固定資産の売却による収入	46,340	12,357
無形固定資産の取得による支出	117,923	26,796
投資有価証券の取得による支出	400,000	128,077
投資有価証券の売却及び償還による収入	55,000	82,971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	949	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,131,290	81,481
関係会社株式の取得による支出	253,146	10,940
営業譲受による支出	460,000	
貸付けによる支出	225,194	476,120
貸付金の回収による収入	236,792	142,242
敷金及び保証金の差入による支出	47,290	34,079
敷金及び保証金の回収による収入	74,817	207,840
長期前払費用の取得による支出	6,514	101,749
その他	342	8,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,350,724</b>	<b>592,358</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	682,010	1,198,607
長期借入れによる収入	2,150,000	1,409,082
長期借入金の返済による支出	1,979,656	3,404,647
割賦債務の返済による支出	35,967	53,692
リース債務の返済による支出	30,774	99,305
自己株式の処分による収入	608	179
自己株式の取得による支出	3,649	1,765
配当金の支払額	121,525	165,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>661,044</b>	<b>1,116,569</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,969	71,655
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>2,184,181</b>	<b>1,745,345</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,698,034	7,573,573
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,882,216</b>	<b>5,828,227</b>



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社がアンキッキ協栄株式会社の全株式を取得したことから、同社及び同社の子会社である協栄商事株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	58,933 千円	千円
支払手形	20,022 千円	千円

2. 一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当四半期連結会計期間末日における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

## (1) 円建取引

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越限度額	7,132,294 千円	8,042,294 千円
借入実行残高	5,862,394 千円	7,319,909 千円
差引額	1,269,900 千円	722,384 千円

## (2) ドル建取引

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
当座貸越限度額	133,200 千円	(1,200 千ドル)	129,348 千円	(1,200 千ドル)
借入実行残高	千円	( 千ドル)	千円	( 千ドル)
差引額	133,200 千円	(1,200 千ドル)	129,348 千円	(1,200 千ドル)

## (四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	3,218千円	3,811千円
給料・賞与	3,042,461千円	4,274,900千円
賞与引当金繰入額	16,985千円	51,689千円
退職給付費用	5,125千円	32,130千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,961,180千円	5,922,151千円
預入期間が3か月を超える定期預金	78,964千円	93,923千円
現金及び現金同等物	7,882,216千円	5,828,227千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	123,577	4.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月1日付でジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社との間で、当社を株式交換完全親会社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が4,843,577千円増加し、7,916,834千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	167,660	4.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	11,896,867	1,836,689	10,178,777	23,912,334	12,689	23,925,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,961	174,338	16,032	196,332		196,332
計	11,902,829	2,011,027	10,194,810	24,108,667	12,689	24,121,356
セグメント利益又は損失( )	29,452	253	204,275	174,569	10,350	184,919

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	174,569
「その他」の区分の利益	10,350
全社費用(注)	379,457
四半期連結損益計算書の営業損失( )	194,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において61,559千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「販売事業」、「流通事業」及び「生産事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間よりジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の株式を追加取得し子会社となったため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,408,536千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,717,899	10,314,842	17,686,999	40,719,742	30,139	40,749,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,821	1,189,765	60,556	1,350,142		1,350,142
計	12,817,721	11,504,607	17,747,555	42,069	30,139	42,100,023
セグメント利益又は損失( )	117,704	82,564	434,318	469,458	14,218	483,676

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗開発事業等の売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	469,458
「その他」の区分の利益	14,218
全社費用(注)	231,499
四半期連結損益計算書の営業利益	252,177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「流通」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間よりアンキッキ協栄株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては302,012千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	アンキッキ協栄株式会社
事業の内容	中華食材等の総合卸売業等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの業務用総合食品商社である東洋商事株式会社が有する全国14ヵ所の営業所や提携物流センターに、約3,300ヵ所の配送実績のあるアンキッキ協栄株式会社のトラック30台が加わるため、きめ細やかなロジスティクス戦略の構築が可能となります。併せて、アンキッキ協栄株式会社の顧客である関西一円の飲食店、ホテル、給食センター等の顧客に対して、グループ会社である食品酒類メーカーの盛田株式会社や輸入食品酒類販売会社の株式会社アルカンによる、新たな商品開発・提案が可能となります。よって、当社グループの購買、ロジスティクス全体のスケールメリットが得られ、また、最終消費者へのサービス向上及びシナジー効果が見込めると判断したため株式取得をいたしました。

## (3) 企業結合日

2019年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年9月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	110千円
取得原価		110千円

## 4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 発生した負ののれん発生益の金額

302,012千円

## (2) 発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	18円 37銭	3円 67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	634,921	153,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	634,921	153,861
普通株式の期中平均株式数(株)	34,571,276	41,913,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社 JFLAホールディングス

取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 印代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JFLAホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JFLAホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。